

四半期報告書

(第70期 第2四半期)

自 令和5年10月1日

至 令和5年12月31日

アトムリビンテック株式会社

E02920

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年2月9日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日）
【会社名】	アトムリビントック株式会社
【英訳名】	ATOM LIVIN TECH Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 快一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03（3876）0607
【事務連絡者氏名】	経理部長 安田 晃章
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目27番4号
【電話番号】	03（3876）0607
【事務連絡者氏名】	経理部長 安田 晃章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間	自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日	自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日	自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日
売上高 (千円)	5,278,381	5,283,753	10,415,647
経常利益 (千円)	268,817	245,596	415,278
四半期(当期)純利益 (千円)	238,711	155,210	346,863
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	300,745	300,745	300,745
発行済株式総数 (千株)	4,105	4,105	4,105
純資産額 (千円)	9,975,608	10,118,398	10,046,812
総資産額 (千円)	12,918,390	13,329,803	12,880,078
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.83	38.90	86.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	16.50	17.50	34.00
自己資本比率 (%)	77.2	75.9	78.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△127,639	290,754	260,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△575,593	△75,584	△215,052
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△65,822	△69,842	△131,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,318,868	5,147,030	5,003,962

回次	第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間	自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日	自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.39	26.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が乏しい非連結子会社のみであるため省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期第2四半期累計期間の1株当たり配当額17円50銭は、創業120周年記念配当2円50銭を含んでおります。
5. 第69期の1株当たり配当額34円には、特別配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日銀の大規模な金融緩和政策の維持継続を背景に、ウィズコロナの進展から社会的・経済的活動の正常化に向けた動きが続いたことに加え、インバウンド需要が復調傾向を示したことによって、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、依然として国内での物価上昇圧力は高く、また世界的なインフレの進行に伴い、欧米等では金利上昇や為替相場の急激な変動など、経済環境の変化が如実に表れ、さらにはウクライナ情勢の長期化や中東での衝突など、国際社会の分断の深まりによって、原材料や資源・エネルギー価格の高騰が続くなど、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れリスクが残存し、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税の導入、省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数の利用関係別では、持家を中心に伸び悩みが続きました。また建設業界における慢性的な人工不足に加え、世界的な資源価格の高騰を背景とした建設資材・物流コストの高止まりが懸念されるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このようにウィズコロナが進展する状況の下、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動に向けては、Web会議等のコミュニケーションツールの活用を継続する一方、新製品を中心に幅広く商品を紹介する機会の創出に向けては、2023年10月に「秋の内覧会・大阪展」をアトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所で開催、続く同年11月にはベトナム・ホーチミン市で開催されたベトナム最大級の建築系展示会「V I E T B U I L D」に昨年4月に続いて2回目の出展を行い、現地の市場調査とともに当社商品の認知度向上に努めるなど、コロナ禍による制約が緩和される中、対面形式でのセールスプロモーション活動を展開して参りました。さらには、今期を最終年度とする「第11次中期経営計画（第68期～第70期）」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンに従い、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示しつつ、オンライン上での問い合わせには積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んで参りました。併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、独自の市場を形成しているソフトクローズ関連商品の拡充強化と販路拡大に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高5,283百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益227百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益245百万円（前年同期比8.6%減）、四半期純利益155百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

②財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は13,329百万円となり、前事業年度末に比べ449百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が256百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が334百万円、有価証券（譲渡性預金）が400百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,211百万円となり、前事業年度末に比べ378百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が115百万円、電子記録債務が183百万円、未払法人税等が97百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては10,118百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で69百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間における四半期純利益で155百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ143百万円増加し、5,147百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は290百万円（前年同期は127百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益245百万円、減価償却費77百万円、仕入債務の増加額300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額368百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は75百万円（前年同期は575百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入200百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出74百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は69百万円（前年同期は65百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額69百万円によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,420,000
計	15,420,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （令和5年12月31日）	提出日現在発行数（株） （令和6年2月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,105,000	4,105,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,105,000	4,105,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
令和5年10月1日～ 令和5年12月31日	—	4,105	—	300,745	—	273,245

(5) 【大株主の状況】

令和5年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高橋不動産株式会社	東京都台東区入谷1-27-4	885	22.19
高橋 快一郎	東京都台東区	790	19.80
アトムリビントック取引先持株会	東京都台東区入谷1-27-4	446	11.19
アトムリビントック従業員持株会	東京都台東区入谷1-27-4	269	6.75
高橋 壽子	東京都台東区	157	3.93
大塚 李代	東京都台東区	83	2.10
磯川産業株式会社	東京都荒川区東日暮里2-11-5	81	2.04
岡崎 衛	千葉県柏市	80	2.02
櫻井金属工業株式会社	東京都荒川区荒川1-14-11	71	1.77
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	55	1.39
計	—	2,921	73.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和5年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,989,000	39,890	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	4,105,000	—	—
総株主の議決権	—	39,890	—

②【自己株式等】

令和5年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アトムリビントック株式会社	東京都台東区入谷 一丁目27番4号	115,200	—	115,200	2.80
計	—	115,200	—	115,200	2.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（令和5年10月1日から令和5年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（令和5年7月1日から令和5年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503,962	1,247,030
受取手形及び売掛金	1,864,998	※ 2,199,585
電子記録債権	500,406	※ 534,579
有価証券	3,500,000	3,900,000
商品	467,291	470,676
その他	103,639	66,391
貸倒引当金	△709	△820
流動資産合計	7,939,588	8,417,443
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,053,700	1,030,771
工具、器具及び備品（純額）	126,535	132,870
土地	1,161,285	1,161,285
その他（純額）	5,974	5,541
有形固定資産合計	2,347,495	2,330,469
無形固定資産	27,917	23,596
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452,820	2,437,198
その他	137,711	145,244
貸倒引当金	△25,455	△24,148
投資その他の資産合計	2,565,077	2,558,294
固定資産合計	4,940,490	4,912,360
資産合計	12,880,078	13,329,803

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664,462	※ 779,607
電子記録債務	1,790,808	※ 1,974,189
未払法人税等	4,966	102,528
その他	185,496	161,719
流動負債合計	2,645,733	3,018,044
固定負債		
退職給付引当金	140,282	142,060
役員退職慰労引当金	44,250	48,500
その他	3,000	2,800
固定負債合計	187,532	193,360
負債合計	2,833,266	3,211,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,506,729	9,592,118
自己株式	△64,585	△64,585
株主資本合計	10,016,134	10,101,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,678	16,875
評価・換算差額等合計	30,678	16,875
純資産合計	10,046,812	10,118,398
負債純資産合計	12,880,078	13,329,803

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	5,278,381	5,283,753
売上原価	3,919,341	3,982,260
売上総利益	1,359,040	1,301,493
販売費及び一般管理費	※ 1,110,868	※ 1,074,054
営業利益	248,172	227,438
営業外収益		
受取利息	8,270	11,607
受取配当金	3,055	3,243
仕入割引	3,343	3,163
為替差益	2,672	—
その他	3,697	2,418
営業外収益合計	21,040	20,433
営業外費用		
投資有価証券売却損	395	—
為替差損	—	922
雑損失	0	1,353
営業外費用合計	395	2,275
経常利益	268,817	245,596
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	115	0
社葬費用	7,857	—
特別損失合計	7,973	0
税引前四半期純利益	260,843	245,596
法人税、住民税及び事業税	15,770	94,644
法人税等調整額	6,361	△4,258
法人税等合計	22,132	90,386
四半期純利益	238,711	155,210

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	260,843	245,596
減価償却費	77,144	77,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,411	△1,196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	708	1,778
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△191,825	4,250
受取利息及び受取配当金	△11,326	△14,851
為替差損益 (△は益)	1,747	2,361
投資有価証券売却損益 (△は益)	395	—
固定資産除却損	115	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△337,336	△368,759
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,114	△3,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,139	300,958
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,612	△8,039
その他	△36,833	△1,534
小計	△42,912	234,389
利息及び配当金の受取額	8,144	12,730
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△92,872	43,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,639	290,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,543	△74,430
無形固定資産の取得による支出	△1,790	△550
投資有価証券の取得による支出	△501,499	△201,499
投資有価証券の売却による収入	4,368	—
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△17,388	△20,256
貸付金の回収による収入	21,259	21,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,593	△75,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△65,822	△69,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,822	△69,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,993	△2,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△771,049	143,068
現金及び現金同等物の期首残高	5,089,918	5,003,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,318,868	※ 5,147,030

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和5年12月31日)
受取手形	－千円	41,851千円
電子記録債権	－千円	43,217千円
支払手形	－千円	13,405千円
電子記録債務	－千円	17,302千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)
給料及び手当	321,484千円	317,397千円
減価償却費	77,144千円	77,212千円
退職給付費用	32,413千円	34,937千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,250千円	4,250千円
貸倒引当金繰入額	33千円	110千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)
現金及び預金勘定	1,318,868千円	1,247,030千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	3,000,000千円	3,900,000千円
現金及び現金同等物	4,318,868千円	5,147,030千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年9月27日 定時株主総会	普通株式	65,831	16.50	令和4年6月30日	令和4年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年1月30日 取締役会	普通株式	65,831	16.50	令和4年12月31日	令和5年3月10日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年9月26日 定時株主総会	普通株式	69,821	17.50	令和5年6月30日	令和5年9月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額17円50銭には、特別配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年1月30日 取締役会	普通株式	69,821	17.50	令和5年12月31日	令和6年3月11日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額17円50銭には、創業120周年記念配当2円50銭を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、品目別に記載しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間（自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日）

(単位：千円)

	品目別					合計
	折戸・引戸 金物	開戸金物	引出・収納 金物	取手・引手	附帯金物	
一時点で移転される財	3,876,723	399,458	453,101	231,571	317,526	5,278,381
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	3,876,723	399,458	453,101	231,571	317,526	5,278,381
外部顧客への売上高	3,876,723	399,458	453,101	231,571	317,526	5,278,381

当第2四半期累計期間（自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日）

(単位：千円)

	品目別					合計
	折戸・引戸 金物	開戸金物	引出・収納 金物	取手・引手	附帯金物	
一時点で移転される財	3,893,310	418,214	442,028	227,971	302,229	5,283,753
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	3,893,310	418,214	442,028	227,971	302,229	5,283,753
外部顧客への売上高	3,893,310	418,214	442,028	227,971	302,229	5,283,753

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり四半期純利益	59円83銭	38円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	238,711	155,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	238,711	155,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,989	3,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和6年1月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 69,821千円
- (ロ) 1株当たりの金額 17円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 令和6年3月11日

- (注) 1. 令和5年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 1株当たりの金額17円50銭には、創業120周年記念配当2円50銭を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年2月7日

アトムリビントック株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二口 嘉保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老澤 弘毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の令和5年7月1日から令和6年6月30日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間（令和5年10月1日から令和5年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（令和5年7月1日から令和5年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の令和5年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。